

「人材」「自治体連携・情報発信」「金融・公的支援」「規制・制度改革」の4課題について支援策をとりまとめ

人材： 意欲とノウハウをもった人たちを、必要とする地域に繋げるネットワークやワンストップの相談体制が必要。

- 官民一体の「連携推進チーム」を構築(1月)し、**30件超の相談を受付。専門家の現地視察、コンサルティング**等を継続実施。
- セミナーの開催、専門人材・企業リストの作成**、都市の人材と地域との**人材マッチング**等を実施（本年度「テーマ別観光による地方誘客事業」で「古民家等の歴史的資源」を選定）。

自治体との連携・情報発信： 地方自治体が本取組に意欲を持ち、協力を得るために、効果的な情報発信や働きかけが必要。

- 市町村長へのダイレクトの働きかけ**を継続実施するとともに、自治体等向け**リーフレットを作成・配布**。
- 重要伝統的建造物群保存地区**(114地区)、日本版**DMO**候補法人(145法人)を中心に、情報提供・**意向調査**を実施（2～4月）。**80%を超える地域が取組意向**があり、当該地域を中心に**取組内容の共有**や**解決策の検討**を実施。
- JNTOとREVICの連携協定**（4月締結）等に基づき、**「古民家ステイ」のブランド化、SNS等を活用した海外情報発信**を実施。

金融・公的支援： 地域金融機関、公的金融機関等が一層連携し、公的支援制度も活用し、投融資機能を最大限活用する必要。

- REVIC**の有する投資ノウハウ・人材支援に関する機能を**最大限に活用**し、**取組を各地で展開**（現在26件）。
- 地域金融機関による事業性評価に基づく融資等の促進に向け、優良事例の公表、REVICとの連携等を加速。
- クラウドファンディングによる資金調達、ふるさと納税の活用を促進。**小規模不動産特定共同事業の普及・啓発**を推進。
- 「重要伝統的建造物群保存地区の建造物の宿泊施設等への活用事業への重点支援」、「農泊実施民間組織への直接支援制度の新設」**等を実施。
- REVICの投資ノウハウ・人材支援に関する機能を本年度末以後も安定的・継続的に提供できるよう、体制を整備**。

規制・制度改革： 法令等の運用が地域で異なる等のケースがあるため、統一ガイドラインの策定や基準の見直し等が必要。

- 歴史的建造物を建築基準法の適用除外**にするための条例の制定を進めるため、**ガイドラインを策定・公表**（本年度中）。
- 市街化調整区域でオーベルジュ等が柔軟に開業できるよう、用途変更の許可運用の弾力化**のための**技術的助言を自治体に発出**（昨年12月）。
- 自動火災報知設備、誘導灯等の基準適用に係る**特例の考え方等を整理・公表**するとともに、**リーフレットを作成・配布**（3月）。
- ホテル・旅館営業の一本化を含む**「旅館業法の一部を改正する法律案」**を国会へ提出（3月）。客室数の最低数の撤廃、便所の数値規制の撤廃、複数の簡易宿所における共同での玄関帳場の設置を認める等、見直しを実施。
- 今後も、関係法令について、地域からの相談・要望の具体的な内容を随時整理・分析し、適時適切に規制・制度を改善。

このとりまとめを**毎年フォローアップ**し、**2020年までに全国200地域での取組を目指す**。